

2018年7月18日

各 位

三菱UFJ信託銀行株式会社

新たなデータ管理サービス提供に向けた実証実験の開始について

三菱UFJ信託銀行株式会社（取締役社長 ^{いけがや みきお} 池谷 幹男）は、個人が自らの意思でデータを蓄積・管理し、パーソナルデータ（*1）（以下、PD）提供の対価を受け取ることができるよう、弊社が情報信託機能（*2）を担うプラットフォーム「DPRIME（仮称）」の提供に向けて、本年8月より実証実験を開始いたします。

また、本サービスを支える技術について、日本国内で特許を出願しましたので、お知らせいたします。

*1 特定の個人を識別できる情報（＝個人情報保護法第2条第1項に定める個人情報）に加え、個人の特定・選別に繋がらない情報を含めた、広範囲の個人に関する情報

*2 個人がPDの第三者提供可否を判断する支援、または指図に基づき本人に代わりPD提供の妥当性を判断する機能

1. 背景

日本国内では、個人の意思に基づくPDの流通・活用を進める仕組みの社会実装に向けて、総務省・経済産業省等で検討が進んでいます。現状は、PDについては、様々な事業者（PD保有者）に散在しています。

また、EUでも本年5月に施行された「一般データ保護規則（GDPR）」で定めるとおり、データの扱いはデータの主体である個人が決めることができるとし、個人の意思に基づくデータの利活用を推進しています。

2. 「DPRIME（仮称）」の概要

本サービスは、PDの流通により個人が得られる価値の最大化を目指します。

具体的には、個人が、様々な事業者（PD保有者）に散在している自己のPDを集約し、個人自らがPDの開示先（PD利用者）や内容をコントロールすることが可能となります。

弊社は、本サービスにより集約されたPDを弊社自らの利益のために利用せず、中立的な立場で管理し、集約されたPDを横断的・多角的に可視化・分析した結果を個人に還元します。

還元された個人は、自らの意思に基づき、当該還元結果を踏まえ、集約されたPDを提供することで対価（金銭や生活の質を向上させるサービス等）を得ることができ、その対価に応じて提供先を選定します。

このように、「DPRIME（仮称）」は、個人自らがPDを活用し、PD利用者へ提供することで、対価を得られるプラットフォームです。

3. 実証実験の概要

2019年度中のサービスインを目指して、以下の内容にて実証実験を予定しています。

期間：2018年8月以降

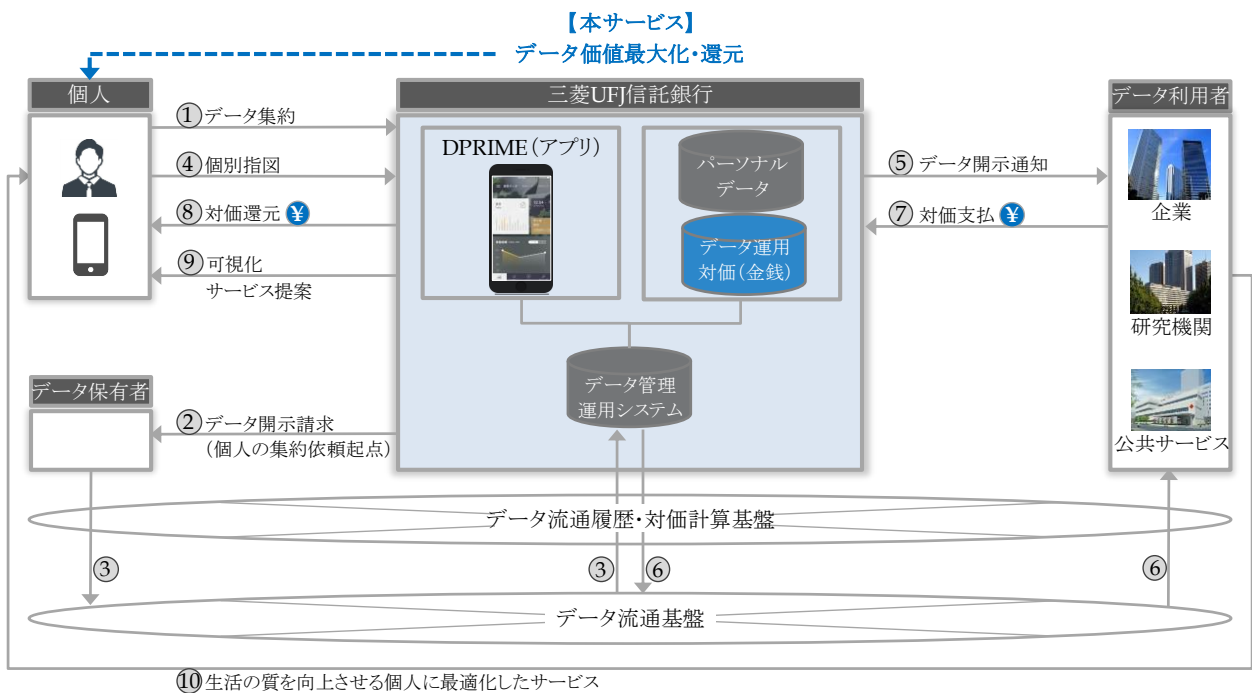
対象：弊社社員および実証実験参加会社社員

内容：①モバイルアプリケーション「DPRIME（仮称）」のUI/UX（*3）検証

②データ集積・統合・可視化等の技術検証

（*3）ユーザーとの接点、および当該接点を含めたユーザーの一連の体験

【本サービスの具体的スキーム】



今後も三菱UFJ信託銀行は、信託機能と新しいテクノロジーの積極的な活用を通じて、様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

以上